

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的
内閣府の一般会計の財務状況を開示
- 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,408 名、宮内庁 1,073 名、公正取引委員会 847 名、国家公安委員会 8,629 名、個人情報保護委員会 139 名、カジノ管理委員会 125 名、金融庁 1,615 名、消費者庁 370 名

【主な財政資金の流れ】
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

・ 歳入予算額	85,328 百万円
・ 収納済歳入額	135,414 百万円
・ 歳入予算額と収納済歳入額との差	△50,085 百万円
・ 歳出予算現額	6,907,594 百万円
・ 支出済歳出額	3,534,605 百万円
・ 不用額	161,379 百万円

考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 217,495 億円、本年度公債発行額 62,686 億円、本年度利払費 1,248 億円

内閣府一般会計 令和2年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

			(単位:十億円)				
	前年度	2年度	増減	前年度	2年度	増減	
< 資産の部 >			< 負債の部 >				
未収金	0	1	0	未払金	11	8	△2
貸付金	25	22	△2	賞与引当金	10	10	0
有形固定資産	1,199	1,220	20	退職給付引当金	155	152	△3
国有財産(公共用財産除く)	1,024	1,049	24	他会計繰入未済金	168	165	△2
物品	174	171	△3	その他の負債	29	31	1
無形固定資産	9	9	△0				
出資金	220	279	59				
その他の資産	0	0	0				
				負債合計	375	368	△7
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,080	1,165	85
資産合計	1,455	1,533	78	負債及び資産・負債差額合計	1,455	1,533	78

業務費用計算書

	前年度	2年度	増減
人件費	137	137	0
賞与引当金繰入額	10	10	0
退職給付引当金繰入額	12	12	0
補助金等	364	455	91
委託費等	82	77	△5
運営費交付金	7	7	0
特別会計への繰入	2,348	2,558	210
庁費等	129	144	14
減価償却費	57	59	2
その他	30	17	13
本年度業務費用合計	3,179	3,480	301

資産・負債差額増減計算書

	前年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,025	1,080	54
本年度業務費用合計(A)	△3,179	△3,480	△301
財源合計(B)	3,193	3,530	337
租税等財源	3,193	3,530	337
無償所管換等	5	9	3
資産評価差額	34	26	△8
本年度末資産・負債差額	1,080	1,165	85
(参考) (A) + (B)	14	50	35

区分別収支計算書

	前年度	2年度	増減
業務収支	6	9	3
財源	3,197	3,534	336
業務支出	△3,191	△3,524	△333
財務収支	△6	△9	△3
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	0	0	0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
国有財産(公共用財産を除く)

土地	10,492 億円 (242 億円)
建物	8,153 億円 (324 億円)
建物	1,586 億円 (△17 億円)
工作物	588 億円 (△28 億円)
物品	1,710 億円 (△33 億円)
出資金	2,799 億円 (599 億円)
未払金	89 億円 (△26 億円)
退職給付引当金	1,525 億円 (△31 億円)
他会計繰入未済金	1,650 億円 (△29 億円)
(業務費用計算書)	
人件費	1,377 億円 (5 億円)
補助金等	4,553 億円 (912 億円)
特別会計へ繰入	25,585 億円 (2,103 億円)
庁費等	1,440 億円 (145 億円)
減価償却費	598 億円 (28 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)・・・**784 億円増加**
未収金…未収金の増 9 億円
土地…価格改定等による増 324 億円
建物…減価償却等による減 △17 億円
工作物…減価償却等による減 △28 億円
物品…減価償却等による減 △33 億円
出資金…出資による増 599 億円
(負債)・・・**72 億円減少**
未払金 △26 億円
退職給付引当金 △31 億円
他会計繰入未済金 △29 億円
その他の債務(リース債務等) 14 億円
- 業務費用計算書・・・**3,013 億円増加**
人件費 5 億円
補助金等 912 億円
委託費 △58 億円
特別会計への繰入 2,103 億円
庁費等 145 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 358 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源…主管の収納済歳入額 △7,962 億円
…配賦財源 11,328 億円
業務支出…補助金等 △912 億円
…委託費 57 億円
…出資による支出 △623 億円
財務収支… △31 億円

内閣府 令和2年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した内閣府の財務状況を開示
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,408名、宮内庁 1,073名、公正取引委員会 847名、国家公安委員会 8,629名、個人情報保護委員会 139名、カジノ管理委員会 125名、金融庁 1,615名、消費者庁 370名

【主な財政資金の流れ】
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

歳入予算額	2,794,376 百万円
収納済歳入額	3,636,205 百万円
歳入予算額と収納済歳入額との差	841,829 百万円
歳出予算現額	10,279,547 百万円
支出済歳出額	6,768,103 百万円
不用額	280,071 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 217,495 億円、本年度公債発行額 62,686 億円、本年度利払費 1,248 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減		前年度	2年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	505	595	90	未払金	204	198	△6
貸付金	37	33	△3	賞与引当金	10	10	0
有形固定資産	1,199	1,220	20	退職給付引当金	156	153	△3
国有財産(公共用財産を除く)	1,024	1,049	24	その他の負債	29	31	1
物品	174	171	△3				
無形固定資産	9	9	△0				
出資金	229	289	59				
その他の資産	1	2	0				
				負債合計	401	392	△8
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,580	1,756	175
資産合計	1,982	2,149	167	負債及び資産・負債差額合計	1,982	2,149	167

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
人件費	138	138	0
賞与引当金等繰入額	22	23	0
補助金等	3,254	3,622	367
交通安全対策特別交付金	48	53	4
委託費等	87	81	△6
運営費交付金	7	7	0
特別会計への繰入	32	6	△25
庁費等	131	145	13
減価償却費	57	59	2
資産処分損益	1	2	1
その他	28	14	△13
本年度業務費用合計	3,810	4,157	346

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,429	1,580	151
本年度業務費用合計(A)	△3,810	△4,157	△346
財源合計(B)	3,916	4,310	393
租税等財源	3,214	3,545	331
その他の財源	702	765	62
無償所管換等	10	△4	△14
資産評価差額	34	26	△8
本年度末資産・負債差額	1,580	1,756	175
(参考) (A) + (B)	106	153	47

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
業務収支	305	291	△13
財源	4,130	4,493	363
業務支出	△3,825	△4,202	△376
財務収支	△6	△9	△3
本年度収支(業務収支+財務収支)	299	282	△17
資金への繰入	△179	△120	58
翌年度歳入繰入	119	161	41
資金本年度末残高	385	434	157
本年度末現金・預金残高	505	594	90

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

貸付金	333 億円	(△36 億円)
国有財産(公共用財産を除く)	10,492 億円	(242 億円)
土地	8,153 億円	(324 億円)
建物	1,586 億円	(△1 億円)
工作物	588 億円	(△2 億円)
物品	1,711 億円	(△3 億円)
出資金	2,892 億円	(599 億円)
退職給付引当金	1,531 億円	(△30 億円)
(業務費用計算書)		
人件費	1,386 億円	(5 億円)
補助金等	36,228 億円	(3,678 億円)
交通安全対策特別交付金	533 億円	(43 億円)
委託費等	818 億円	(△61 億円)
庁費等	1,451 億円	(137 億円)
減価償却費	598 億円	(27 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)・・・1,675 億円増加
現金・預金…預金の増 901 億円
土地…価格改定等による増 324 億円
工作物…減価償却による減 △28 億円
出資金…出資による増 599 億円
(負債)・・・80 億円減少
退職給付引当金の減 △30 億円
未払金の減 △64 億円
その他の債務(リース債務等) 14 億円
- 業務費用計算書・・・3,462 億円増加
人件費 5 億円
賞与引当金繰入額 0 億円
補助金等 3,678 億円
交通安全対策特別交付金 43 億円
委託費等 △61 億円
特別会計への繰入 △259 億円
庁費等 137 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 4 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源…自己収入 425 億円
…配賦財源 11,272 億円
業務支出…人件費 △3 億円
…補助金等 △3,678 億円
…委託費 60 億円
…特別会計への繰入 259 億円
…出資による支出 △623 億円
…庁費等 151 億円

内閣府 令和2年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
内閣府の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、内閣府と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人国民生活センター
独立行政法人国立公文書館
独立行政法人北方領土問題対策協会
沖縄振興開発金融公庫
預金保険機構
沖縄科学技術大学院大学学園
日本医療研究開発機構

(連結対象法人と内閣府の業務関連性)
内閣府の所掌事務に関連し、主に内閣府から交付する資金をもって業務の運営にあたっている。

(連結の基準)
内閣府が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	595	6,810	6,215	未払金等	198	215	17
有価証券	-	2,408	2,408	保管金等	0	6	6
未収金等	1	4	2	賞与引当金	10	10	0
貸付金	33	1,134	1,101	沖縄振興開発金融公庫債	-	157	157
貸倒引当金	△0	△66	△66	預金保険機構債	-	1,854	1,854
有形固定資産	1,220	1,307	87	借入金	-	837	837
国有財産(公共用財産除く)	1,049	1,124	75	退職給付引当金	153	157	4
物品等	171	182	11	支払承諾等	-	2	2
無形固定資産	9	20	11	その他の負債	31	5,039	5,007
出資金	289	52	△236				
その他の資産	0	45	44				
				負債合計	392	8,282	7,889
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,756	3,436	1,679
資産合計	2,149	11,718	9,568	負債及び資産・負債差額合計	2,149	11,718	9,568

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	138	160	22
退職給付引当金等繰入額	23	24	1
補助金等	3,622	3,600	△22
委託費	78	240	161
交通安全対策特別交付金	53	53	-
減価償却費	59	69	9
貸倒引当金繰入額	1	3	1
支払利息	0	3	3
資産処分損益	2	3	0
その他の業務費用	176	728	551
本年度業務費用合計	4,157	4,887	730

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	1,580	2,667	1,086
本年度業務費用合計(A)	△4,157	△4,887	△730
財源合計(B)	4,310	5,142	831
租税等財源	3,545	3,545	△0
その他の財源	765	769	3
独立行政法人等収入	-	827	827
資産評価差額等	22	513	488
その他資産・負債差額の増減	-	3	3
本年度末資産・負債差額	1,756	3,436	1,679
(参考) (A) + (B)	153	254	101

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	291	6,375	6,083
財源	4,493	10,961	6,468
業務支出	△4,202	△4,919	△716
法人の営業活動による キャッシュフロー	-	332	332
財務収支	△9	121	131
本年度収支(業務収支+財務収支)	282	6,497	6,215
資金本年度末残高等	434	434	-
本年度末現金・預金残高	595	6,810	6,215

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…預金保険機構等 +6兆2,153億円
有価証券…預金保険機構等 +2兆4,089億円
貸付金…沖縄振興開発金融公庫等 +1,134億円
出資金…連結による減 △2,363億円
(負債)
預金保険機構債 +1兆8,548億円
借入金…連結による増 +8,379億円
その他の負債…連結による増 +5兆1,965億円

2. 業務費用計算書
貸倒引当金繰入額…預金保険機構における戻入益分等 19億円
その他の業務費用…連結による増 +7,286億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 1,010億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用…連結による減 △7,305億円
独立行政法人等収入…連結による増 +8,277億円

4. 区分別収支計算書
財源…連結による増 +6兆4,680億円
法人の営業活動によるキャッシュフロー 3,326億円
財務収支…連結による増 1,316億円